茨城県民フォーラム

県議会だより

2018 年 4 月発行　■TEL.029-301-1225
■編集・発行責任者：茨城県民フォーラム
■水戸市笠原町 978-6 茨城県議会県民フォーラム控室

佐藤 光雄（さとう みつお）
（水戸市）
m.satou@mx10.ttcn.ne.jp

齋藤 英彰（さいとう ひであき）
（日立市）
hmmr6504@biscuit.ocn.ne.jp

設楽 詠美子（しだら えみこ）
（筑西市）
eshidara@hotmail.co.jp

二川 英俊（ふたかわ ひでとし）
（ひたちなか市）
futakawa_hidetoshi@mocha.ocn.ne.jp

私たち茨城県民フォーラムは、
茨城県政・県議会に対することなど
さまざまな角度から皆様のご意見を
お待ちしております。

茨城県民フォーラム　代表
長谷川（はせがわ） 修平（しゅうへい）
s-hasegawa@net1.jway.ne.jp
http://www.net1.jway.ne.jp/s-hasegawa/

「茨城県民フォーラム」設立について

これからの地方自治体議員の担う役割は、地域に寄り添い現場の視点を持ち、自ら権限・財源・責任を有した体制に改革していくことが重要になります。私たちは、県民の様々なご意見を踏まえ、連合茨城や各種団体と連携し「地域主権」を旗印に、生活者・働く者の立場で、県民が安心して暮らせる共生社会の創造を目指すため、改めて志を一つとする仲間が集い「茨城県民フォーラム」を結成いたしました。

基本政策

1．県民に信頼される地方自治、そのための行財政改革と情報公開の推進
2．自助･共助･公助､そして､｢新しい公共｣が生き生きと活躍する地域
3．雇用の安定と労働環境の整備
4．地域医療・介護体制の充実と安全・安心な地域づくり
5．女性の活躍できる社会と子どもを産み、育てやすい環境の整備
6．次世代を担う子どもへの支援
7．持続可能なエネルギー社会
8．広域的交通ネットワークとインフラの整備による災害に強い県土づくり
9．茨城の資源を生かした産業活性化と雇用の確保
10．観光の活性化と好感度のアップ

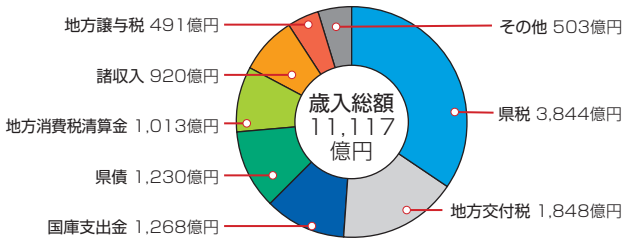
平成 30 年第 1 回定例会報告会

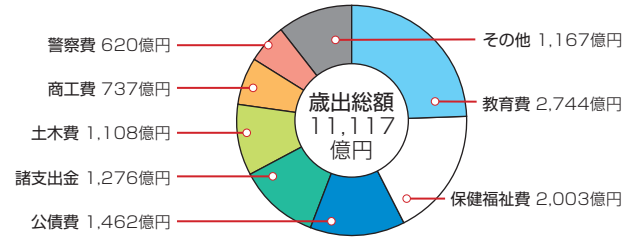
予算編成の基本方針

「新しい茨城づくり」政策ビジョンに掲げる「活力があり、県民が日本一幸せな県」づくりを推し進め、新しい 4 つのチャレンジに取り組む

Ⅰ「新しい豊かさ」へのチャレンジ	Ⅲ「新しい人財育成」へのチャレンジ
力強い産業の創出とゆとりある暮らしを育み、新しい豊かさを目指します	茨城の未来を創る「人財」を育て、日本一子どもを産み育てやすい県を目指します
Ⅱ「新しい安心安全」へのチャレンジ	**Ⅳ「新しい夢・希望」へのチャレンジ**
医療、福祉、治安、防災など県民の命を守る生活基盤を築きます	将来にわたって夢や希望を描ける県とするため、観光創生や魅力度向上を図ります

一般会計款別内訳





佐藤 光雄 議員が代表質問に登壇

３月２日、第１回定例会県議会において、佐藤光雄議員が代表質問に登壇し、県政運営に向けた決意をはじめ、予算編成、子育て支援、医療・介護、企業誘致の推進、農業の振興、国体に向けての取り組み、教育行政などについて幅広い質問が行われました。一部を抜粋してご報告いたします。

県政運営に向けた決意について

Q 知事には引き続き、県民が夢と希望を持つことができるよう、職員とともに県政運営を強力に進めていただきたいと期待している。大井川県政の本格的なスタートにあたり、今後の県政運営に向けた知事の決意を伺いたい。

A **知事**／県政の推進にあたっては、常に「県民のために何をすることが一番大切なのか」という問いを反芻し、課題の本質と政策の目標を見極めた上で優先順位をつけて実行し、その成果と課題を検証したうえで、政策を修正・発展させていくことが重要だと考えております。平成30年度は、実質的に大井川県政元年となるスタートの年であります。未曾有の人口減少・超高齢化社会という困難な課題にひるむことなく向き合い、職員と一丸となって、未来に夢と希望を持つことのできる「新しい茨城づくり」に全力で挑戦してまいります。

国の予算案に対する認識と県の予算編成の考え方について

Q 新しい政策ビジョンである「新しい人財育成へのチャレンジ」を踏まえ、国の予算案に対する知事の認識、本県の予算編成に関する基本的な考え方、どのような施策に重点を置いたのかを伺う。

A **知事**／国の予算案は、「経済再生」と「財政健全化」の両立がポイントであり、現下の重要課題への対応がなされていると認識しております。本県の予算編成に関しては、「挑戦する茨城」の実現を基本の第一に、質の高い雇用創出に向けた産業育成・医師不足解消の緊急対策・英語やプログラミング学習におけるネット教育の推進による人財育成・魅力度No.1プロジェクトである観光イメージのアップといった４つの新しいチャレンジにより、基本理念である「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に努めてまいります。

働き方改革の推進について

Q わが国では未だに長時間労働が蔓延し、それに伴う過労死や健康被害が大きな社会問題になっている。働く人が命をすり減らすことなく、健やかに働き、暮らしていける社会にするため、県は今後どのように取り組んでいくのか。

A **知事**／県庁では、従来の仕事の進め方を抜本的に見直すべく、昨年11月に「仕事の生産性向上プロジェクト推進本部」を新たに立ち上げ、全庁一丸となって時間外勤務の縮減や環境の充実といった取り組みを進めております。さらに、来年度からは在宅勤務の対象を全職員に拡大するとともに、時差出勤を通年で実施するなど、制度を大幅に拡充し、多様な働き方を積極的に導入してまいります。県としては、これらの働き方改革を進めていくことで、やりがいや充実感を感じ、多様な働き方を選択できる社会の実現につなげてまいりたいと考えております。

子育て支援の充実について

Q チルドレン・ファーストとして、未来を担う子どもたちを、社会全体で支援していく必要があると考えているが、新しい政策ビジョン「日本一、子どもを産み育てやすい県」の実現に向けて、どのように取り組んでいくのか。

A **知事**／誰もが安心して妊娠・出産・子育てができる医療体制の整備が重要であることから、小児科・産婦人科医の育成と確保に努めるとともに、近年増加している女性医師のニーズに応えるため、来年度から新たに、電話一本で病児を預けられる緊急コール体制の構築を全県的に進め、安心して診療を行える環境を整備してまいります。また、待機児童の解消に向けて保育所等の整備の促進と保育士確保対策として、民間のノウハウを活用した保育人材バンクの設置・運営、さらに負担の多くなりがちな入院治療に対する助成について、対象年齢を本年10月から高校３年生まで拡大することとしました。

医療・介護の充実について

Q 保健医療計画において、本県では今年度末をもって現行の第６次計画が終了することから、第７次計画の決定に向けて策定中とのことだが、基本的な考え方および特に重視した点、計画の具体的な実現に向けての取り組みについて伺う。

A **知事**／現在策定中の第７次保健医療計画は、「医療従事者の確保」、「医療環境の向上」など、４つの重点化の視点を設定しました。特に医師の確保については、県の最優先課題と位置づけ、新たな発想によるあらゆる手段を講じ、県民一丸となって医師確保対策に取り組むべく「医師不足緊急対策行動宣言」を行ったところであります。また、医療機関の機能分化を充実させ、地域の医療機関が連携して容態の急変時にも円滑に対応できる体制整備、さらに、がん・脳卒中などの五疾病や救急医療、災害医療などの五事業においても、県民が安心して医療・介護を受けられる体制づくりを推進してまいります。

企業誘致の推進について

Q 企業活動は本県経済の成長を推進させるエンジンであり、県民生活の豊かさを維持するための雇用を創出するものであることから、今後も更なる企業誘致に期待するが、どのように取り組んでいくのか伺いたい。

A **知事**／近年、県南・県西地域への立地は増加しておりますが、この効果を県内全域へと波及させていくことを最重要課題とし、今後は、これまでの製造業の生産拠点に加え、AIやIoT、次世代自動車、ロボットといった新たな成長分野企業の本社機能や研究開発機能などの誘致にも全力で取り組み、強力に推進してまいります。あわせてサテライトオフィス等の誘致を推進するための補助制度の創設、産業立地や工業団地整備、土地販売を一体的に推進する立地推進局の設置、都内での営業活動拠点として設置する東京渉外局と緊密に連携させることにより、さらなる体制強化を図ってまいります。

二川 英俊 議員が一般質問に登壇

3月8日、第1回定例県議会において、二川英俊議員が一般質問に登壇し、予算編成、働き方改革、地域振興、工業用水の塩害対策、教育問題などについて、幅広い質問が行われました。一部を抜粋してご報告いたします。

働き方改革について

Q 県が発注する調達案件において、受注企業に対して働き方改革の取り組み状況の確認を行い、促進を求めていくなど、一歩踏み込んだ取り組みが必要だと考えるが、県内民間企業に対する働き方改革をどのように進めていくのか。

A **商工労働観光部長**／現在、県が発注する建設工事の入札に参加するための資格審査において、働き方改革に関する「仕事と生活の調和推進計画」を策定済みの企業に対し、加点措置を行っています。今後は、物品・役務の調達に関する入札参加資格者名簿を作成する際に、関係部局と連携して、積極的に働き方改革に取り組んでいる企業などにインセンティブを付与することを検討し、これらの取り組みを通じて、県内企業の働き方改革を推進してまいります。

那珂川における工業用水の塩害対策について

Q 那珂川の渇水時の対策における霞ヶ浦導水事業の効果については、完成時期の不透明、環境問題等、様々な課題を抱えているが、工業用水の塩害対策については、どのように考えているか。

A **企業局長**／将来的には、霞ヶ浦導水事業が完成すれば、塩分遡上が発生する時期に、霞ヶ浦から水を供給することで防止する効果が期待できると考えています。一方、異なる方法での対策として、取水口を上流部に変更することも考えられますが、この場合、国や他の水道事業者、土地改良区との調整・協議を要し、また、管路の整備に多額な費用も必要となることから、効果的・効率的な対策については、供給先の事業所とも協議しながら、引き続き検討します。

保育所整備の今後のあり方について

Q 県内の待機児童数は昨年同時期より増加しており、各市町村の施設環境や利用定員などを十分に把握し、それぞれが抱える課題に対して、市町村の取り組みに対する支援を強く求めるが、今後の保育所整備のあり方について伺う。

A **保健福祉部長**／「子ども・子育て支援事業支援計画」の中間年にあたる今年度は、市町村ごとに今後の保育需要を改めて精査するとともに、保育サービスの確保方策についても見直しを行っています。見直し後の計画に基づき、市町村と連携しながら、保育需要に見合った保育所や認定こども園の整備を進め、長期的な将来予測も勘案し保育サービスの充実を図るなど、様々な施策を積極的に展開し、市町村における保育体制整備の取り組みを、引き続きしっかり支援してまいります。

二川 英俊 議員が予算特別委員会で質問・質疑

3月19日、第1回定例県議会において、二川英俊議員が予算特別委員会で、病児保育やICT教育の充実、労働教育、中丸川の整備などについて質問・質疑を行いました。一部を抜粋してご報告いたします。

病児の保育について

Q 病児・病後児対応型の施設は、県内の半数の市町村が未対応である中、平成30年度の新規事業として「魅力的な医療勤務環境整備事業」が実施されるが、医師や医療機関従事者だけでなく、一般の方々への対応はどのようになっているのか。

A **保育福祉部長**／医療機関に勤務する女性医師等には、併設される院内保育所を利用している方も多いが、病児保育に対応できる保育所はまだ少ない状況にあり、ベビーシッターや民間保育所の活用など、より柔軟な形で病児の保育体制を構築する必要があります。この事業は、その仕組みづくりを進め、体制構築に要するハード・ソフトの経費を医療機関に交付するものであることから、現時点では、医師等への支援を行う医療機関を対象とした制度とすることを考えています。

ICT教育の充実について

Q 新たな技術、イノベーション等、ICT（情報通信）分野を取り巻く環境は日々変化し、重要性を増している。誰もが利活用できる環境の整備とモラル教育等が必要だが、県内の小中学校のICT環境の整備状況および今後の計画について伺う。

A **教育長**／本県における学校用コンピュータ1台あたりの児童生徒数は、小学校が6.8人、中学校が6.3人であり、普通教室の無線LAN整備は、小学校40.3%、中学校34.2%となっていますが、市町村間の取り組みに差があることも認識しております。今後は、地方財政措置が有効に活用され、市町村におけるICT環境整備が計画的に進むよう、周知、理解を図っていく他、ICT活用に対する成果をあげている市町村の発表や国の調査官によるICT教育の推進に向けた講話や研修会を行っていきます。

労働教育について

Q 労働教育の充実は、労働者の不利益を防ぐ重要な役割を持ち、働き方を考える機会にもなることから、早い段階での教育の実施が望まれるが、高等学校においては、近い将来働くことになる生徒に対し、どのように取り組んでいくのか。

A **教育長**／高等学校においては、「現代社会」という教科科目で労働法や労働問題等の基本的な事例を学んでいます。今後はさらに、平成34年度に開講される新科目「公共」の授業を充実させ、キャリア教育セミナー等の教員研修において厚生労働省が提供する教材や指導資料を活用し、より身近な事象を通して、労働者の権利や労働条件を理解させるよう、「現代社会」のみならず、家庭科や総合的な学習の時間など、様々な教科で指導事例を取り上げ、労働教育の充実を図ってまいります。

常任委員会報告

第1回定例会で3月13･14日に開催された各常任委員会の質疑応答について、一部抜粋してご報告いたします。

総務企画委員会

佐藤 光雄 委員

質問内容 **企業誘致活動強化事業と私立高等学校等授業料減免事業について**

Q平成 30 年度予算の企業誘致活動強化事業においては、補助金が創設され、工業団地の分譲価格の見直しも行ったが、近県と比較してどのように評価しているか。A川股政策監兼立地推進室長／本県の優遇制度は他県と同等であり、見劣りするものではなく、茨城産業再生特区による税制上の特例措置は近県にない制度であり、本県に優位性があると考える。Q私立高等学校等授業料減免事業の拡充に対する考え方は？A小野瀬私学振興室長／国では年収約 590 万円未満の世帯を対象とするが、それに先んじて県の財政負担も踏まえ、年収約 400 万円未満まで実質無償化の範囲を拡大する。

防災環境産業委員会

齋藤 英彰 委員

質問内容 **豪雨災害に対する防災力の強化のモデル事業と地球活性化雇用創造プロジェクト事業について**

Q昨年の第 3 回定例会で「豪雨災害に対する防災力の強化」について、モデル事業を開始したとの答弁があったが、その後の実施状況は？A橋本防災・危機管理課長／マイマップや災害・避難者カードの作成は、今年度は 8 団体で実施し、住民の方々に防災の基本的な知識を学んでいただいたところである。Q地域活性化雇用創造プロジェクト事業は国の補助事業であるため、3 年間の事業とされているが、継続の可能性は？A橘労働政策課長／当プロジェクトの 5 事業のうち 3 事業はアウトカム指標を達成、残りの 2 事業はアウトプット指標を達成しているため、来年度もすべて継続できる。

土木企業委員会

設楽 詠美子 委員

質問内容 **つくば霞ヶ浦りんりんロードと道の駅の支援について**

Q県としては「つくば霞ヶ浦りんりんロード」を将来的にどのように位置付けていくのか。完成はいつか？A松橋道路建設課長／「西のしまなみ、東のつくば霞ヶ浦」を目指し、核となる自転車道の整備を進めていく。県道桜川土浦潮来自転車道線 81.3km のうち、つくば部分約 40km、残りの約 40km のうち約 13km は完成。国の交付金を活用してなるべく早く完成させたい。Q県内の道の駅に対しどのような支援を行っているか。A大山技監兼道路維持課長／「茨城県道の駅地方創生ワーキングチーム」に 15 回、「道の駅整備推進協議会」に 14 回参加し、整備事例や活用できる交付金の紹介などを行っている。

営業戦略農林水産委員会

二川 英俊 委員

質問内容 **農産物の輸出促進と県内の食肉センターの再編整備について**

Q農産物の輸出促進に向けた取り組み状況は？A加藤販売流通課 6 次産業化・輸出推進室長／産地や事業者を生産・流通・販売面で総合的に支援するとともに、バイヤー招へいや商談会を通じたマッチングを進めている。Q県内の食肉センターの再編整備に向けた取り組み状況は？A根本畜産課長／昨年 3 月に外部の有識者で構成される食肉センター整備検討委員会を立ち上げた。牛施設については欧米への輸出を視野に入れた基幹的施設を整備、豚施設は既存の施設の再編統合を進め、県内 2 拠点化に向け、健全な経営を行えるよう事業費等のシミュレーションを行っている。

文教警察委員会

長谷川 修平 委員

質問内容 **中高一貫校の進学成果と教員の働き方改革について**

Q日立一高附属中学校や中高一貫校の進学成果は？A石井高校教育課長／内進生と外進生が化学反応を起こし、中学 3 年生の段階で英語検定準 2 級を取得するなど、良い効果が出ている。給食の時間に今日の出来事をテーマとする英語を流すなど、課外ではなく、普通に取り入れることのできる取り組みを積極的に行っている。Q教員の働き方改革について、先生方の勤務時間をどのように管理するか。A森作義務教育課長／平成 30 年 3 月現在、タイムカードや IC カード、バーコード等は、25 市町、132 校、18.4% の学校が導入しており、新たに導入しようとしているところを加えると、320 校、44.6% になる。その他は自己申告等により、管理職が把握している。

保健福祉医療委員会の審議状況

第 1 号議案「平成 30 年度茨城県一般会計予算」及び第 51 号議案「平成 29 年度茨城県一般会計補正予算（第 4 号）」中保健福祉委員会所管事項とともに、「茨城県立医療大学付属病院特別会計予算」「茨城県国民健康保険特別会計予算」「茨城県母子・父子・寡婦福祉資金特別会計予算」、「茨城県病院事業会計予算」に係る平成 30 年度予算、「茨城県母子・父子・寡婦福祉資金特別会計予算」「茨城県立医療大学付属病院特別会計予算」「茨城県病院事業会計予算」に係る平成 29 年度補正予算、並びに、第 21 号議案「茨城県職員定数条例の一部を改正する条例」第 28 号議案「茨城県国民健康保険条例」等の議案について、審査の結果、いずれもその内容を適切なものと認め、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

平成 30 年常任委員会変更のお知らせ	総務企画委員会	防災環境産業委員会	営業戦略農林水産委員会	土木企業委員会	文教警察委員会
	佐藤　光雄	齋藤　英彰	二川　英俊	設楽　詠美子	長谷川　修平